

## 食料品「消費税 0%」の理想と現実

2026 年 2 月の衆議院議員選挙を経て、政府・与党が掲げる重要公約の一つ「食料品消費税 2 年間ゼロ」が、いよいよ現実の制度として動き出しました。生活者には大きな恩恵が期待される一方で、経営の現場には、「実務上のリスク」が潜んでいます。今回は、政策が掲げる「理想」と、経営者が直面する「現実」を整理します。

### I 【理想】家計支援と経済循環への期待

- **家計負担の直接的軽減**: 食料品の税負担が消滅することで、4 人家族世帯では年間約 6 万円以上の支出減ともいわれています。毎日のレジで「消費税 0 円」を実感できることは、国民の閉塞感を打破する強いメッセージとなります。
- **消費の底上げ**: 食料品で浮いた資金が他のサービスや耐久消費財の購入に回ることで、内需を拡大し、日本経済を「正の循環」へと導くことが期待されています。
- **迅速な支援の実現**: 複雑な給付手続を排し、全国民が「買い物の場」で等しく、かつ即座に恩恵を享受できる仕組みを目指しています。

### II 【現実】システム対応が追いつかない「タイトな日程」

政府・与党は、夏前の中間取りまとめ、臨時国会での法案成立という通常より非常に短い準備期間での対応が求められる可能性があります。仮に 2027 年 4 月のスタートとなった場合にも、実務上極めて困難です。POS レジの改修や基幹システムの再構築、さらには店頭価格の貼り替え作業など、現場の準備期間が確保されないまま、また、制度の詳細な Q&A などが示されないまま、準備を進めざるを得ない可能性があります。

### III 【現実】「8%値下げ」は幻想か。利益補填という企業の選択

一般的に「税率が 0%になれば価格も 8%下がるはずだ」と期待されがちですが、現実はその単純ではありません。原材料費や人件費の高騰に喘ぐ事業者が、この税負担の軽減分を「価格の引き下げ」ではなく、やむを得ず「高騰したコストの吸収」と考えた場合、「価格維持」となる可能性もあります。

### IV 【現実】飲食店を襲う「10%の壁」と供給網の価格吸収

スーパーの食材(0%)と外食(10%)の税率差が広がることで、深刻な「外食離れ」が懸念されます。テイクアウトと店内飲食の区分確認は、今以上に現場を混乱させ、意図しない処理誤り(ミス)を誘発するリスクが高くなります。

最も深刻なのは、仕入業者が「消費税がなくなった分、本体価格を上乗せする」という事態です。この場合、飲食店側の仕入コスト(本体価格)だけが上昇し、結局のところ、手元に残る利益は増えない(あるいは減ってしまう)可能性があります。

### V 【現実】事務コストの増大と農業基盤への打撃

標準税率 10%、軽減税率 8%、食料品 0%という「3 税率混在」の管理が、経理現場を疲弊させます。小規模な生産者や卸売業者は、これまで享受してきた「消費税相当分の上乗せ」という実質的なセーフティネットを完全に失います。また、還付を受けるための頻繁な申告や、インボイス対応コストの増大は、小規模事業者にとって資金繰りや収益性を著しく悪化させる重大な要因となる可能性があります。